

内閣府男女共同参画局

人生100年時代の結婚と家族に関する研究会

2021年9月30日

# 20世紀体制を超えて —1980年代の呪いを解く—

落合恵美子  
(京都大学)

# 長期的視野の重要性

# 長期的視野の必要

フェルナン・ブローデル（アナール学派）の社会科学批判

- 長期の時間 数十年から数百年続く構造 社会史・歴史社会学
- 短期の時間 短期の変数間の因果関係 社会科学

フランス社会科学高等研究院（EHESS）

- アナール学派の歴史学を土台にした社会科学
- トマ・ピケティ

# 長期的視野をもつ社会科学

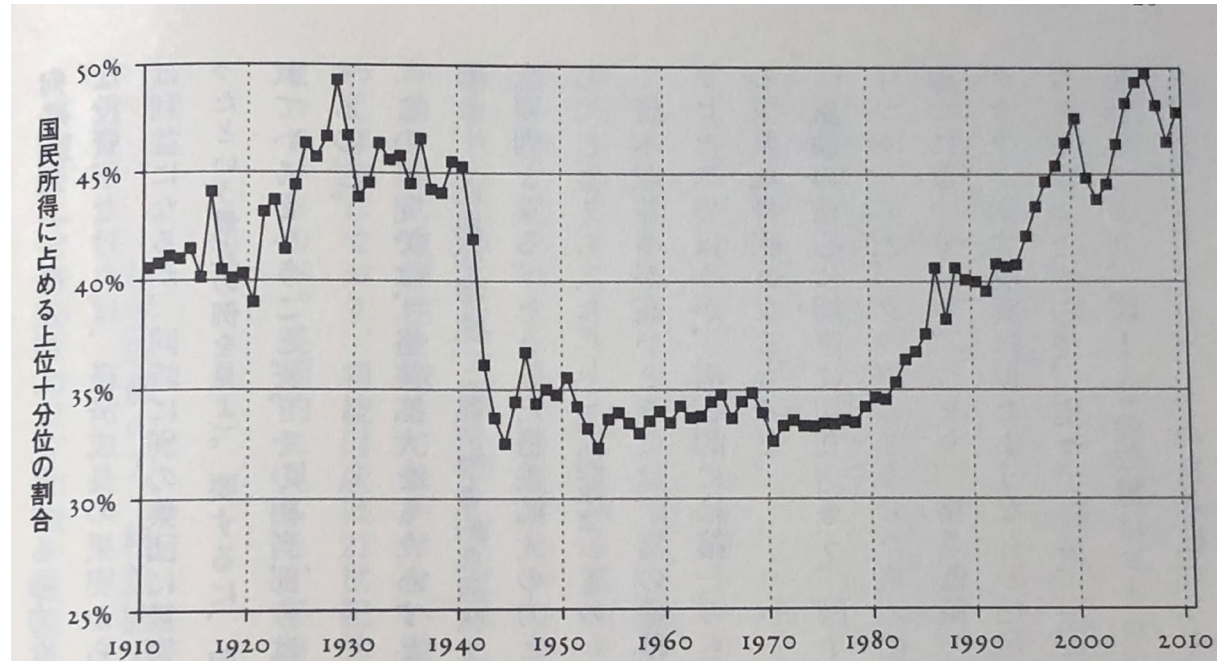
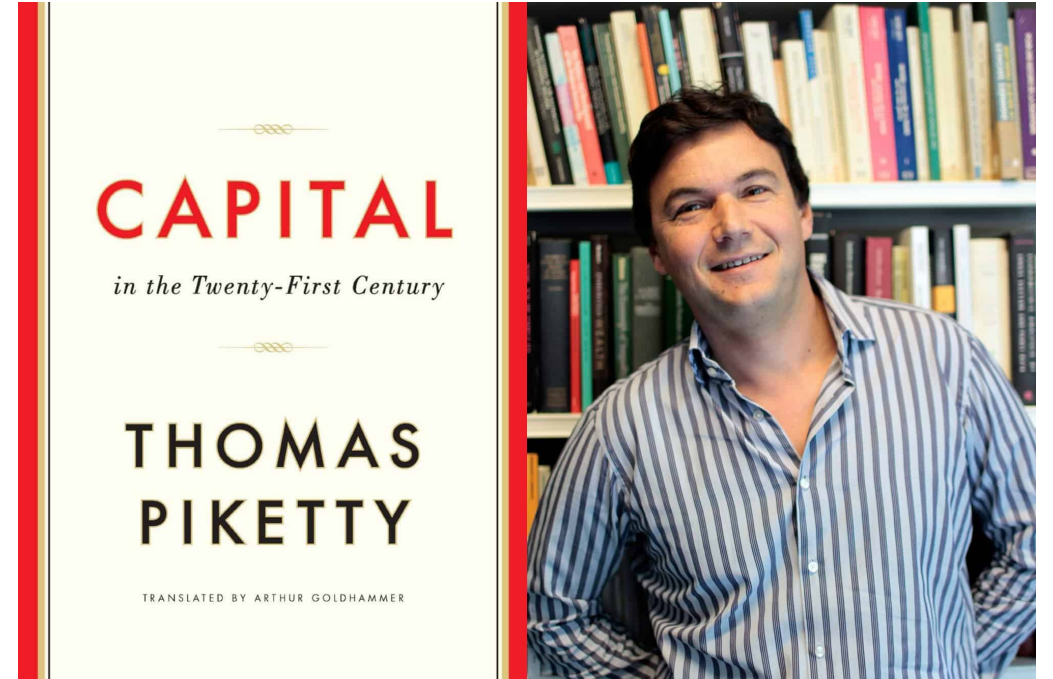


図 I-1 米国での所得格差 1910-2010年

米国でトップ十分位の占める比率は、1910年代から1920年代には45-50%だったのが、1950年には35%以下となった（これがクズネッツの記述した格差低減だ）。その後、1970年代に35%以下になってから、2000年代や2010年代には45-50%になった。

出所と時系列データ：<http://piketty.pse.ens.fr/capital21c> を参照。



日本とは何か—家族から見て

日本は東南アジアである

# 社会科学の安易な「アジアの伝統」観

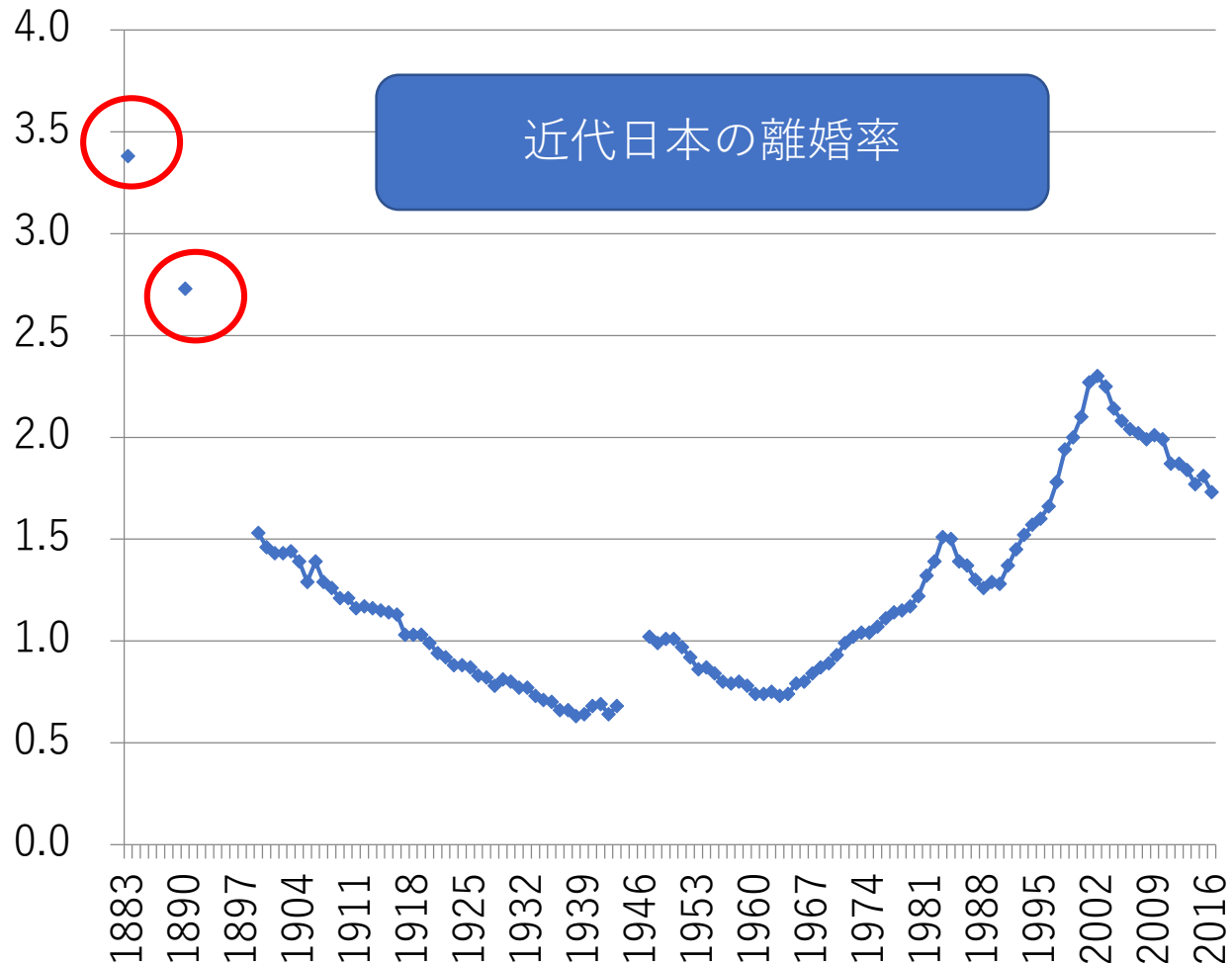
- 儒教資本主義？
- 儒教福祉国家？
  
- 文明の衝突？
- 日本の伝統とは？



# 再婚しない寡婦を顕彰



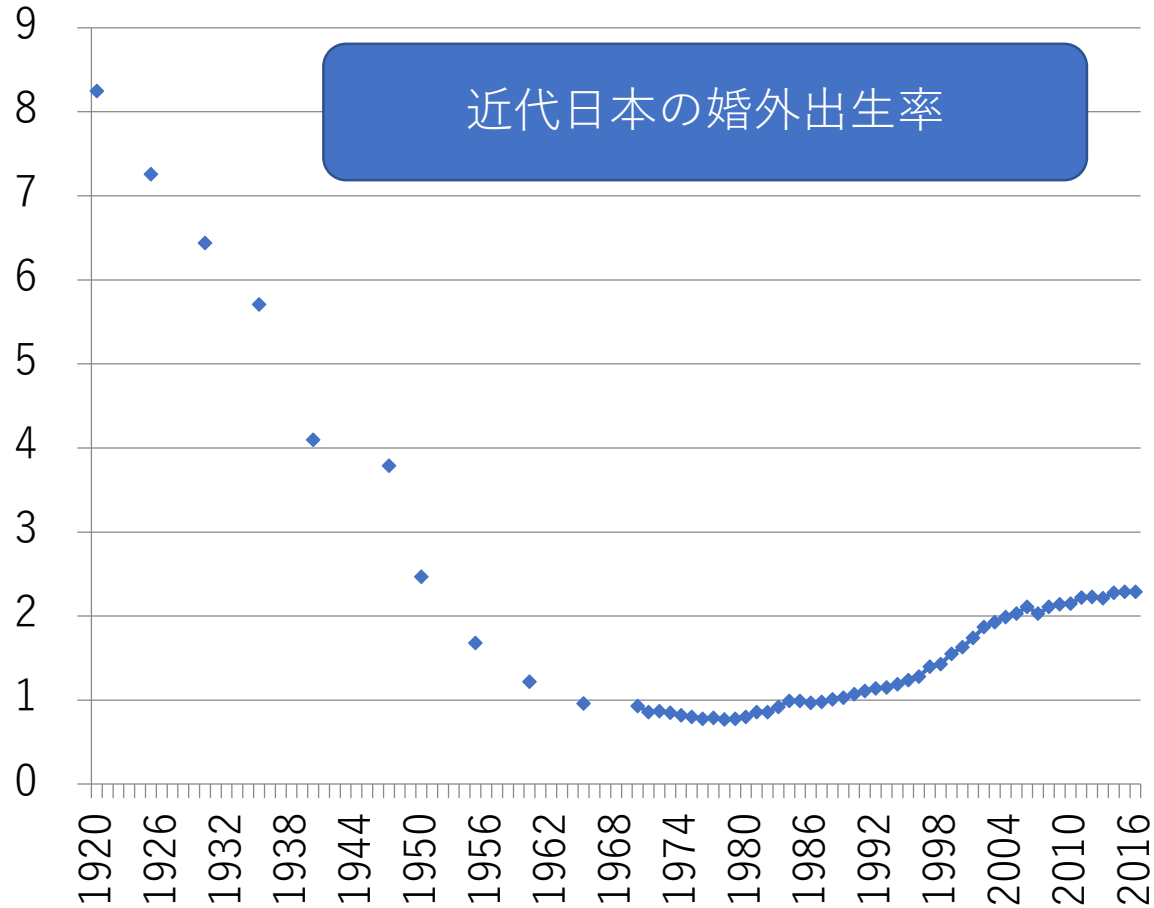
# 近世～近代初期には高かった 日本の離婚率と再婚率



- 江戸時代には
- 3組に1組の結婚は離婚に終わり、離別もしくは死別した女性の70%は再婚した。
- 18～19世紀の東北地方の歴史人口学的研究
- 平井晶子『日本の家族とライフコース』

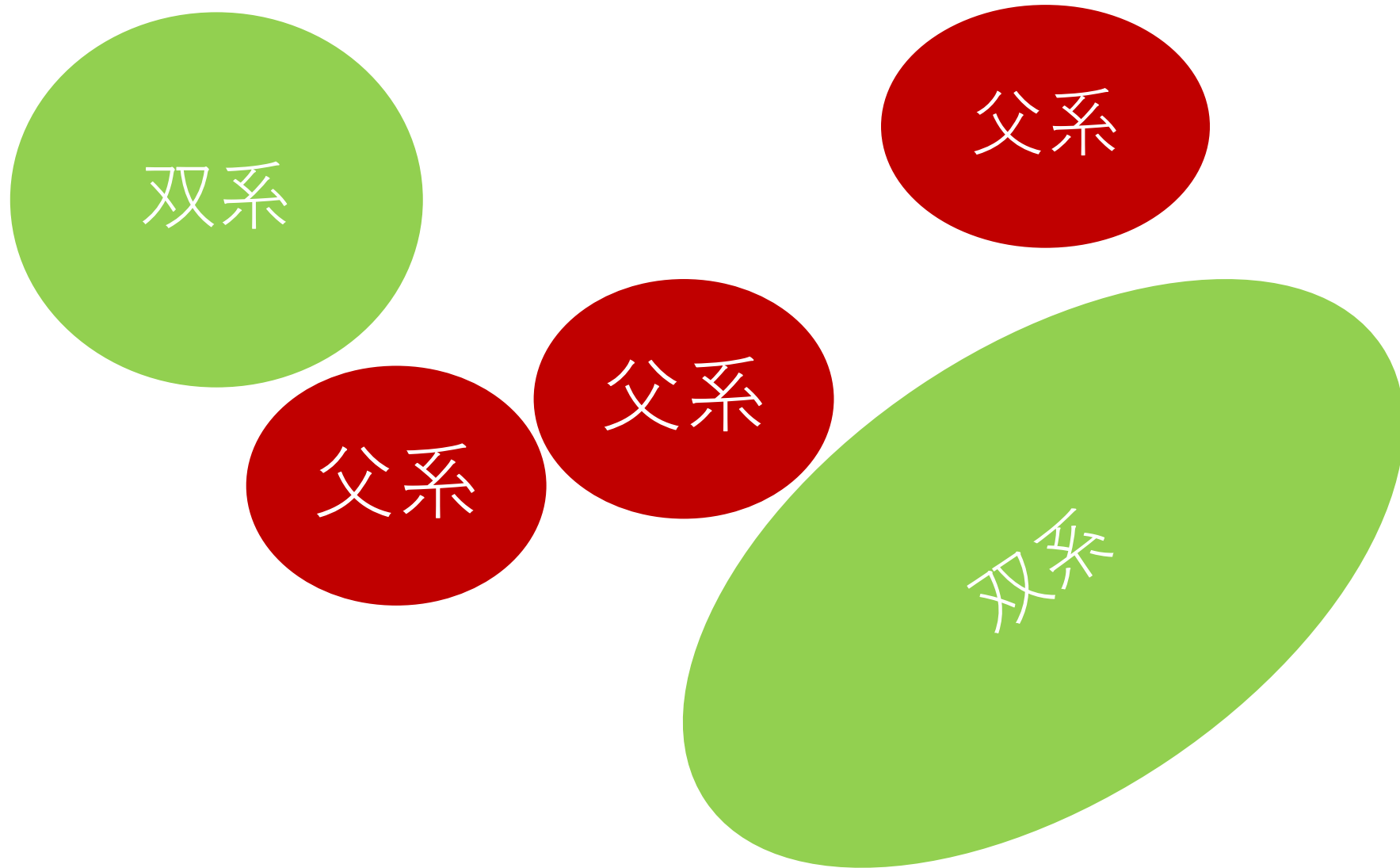


# 近世～近代初期には高かった 日本の婚外出生率

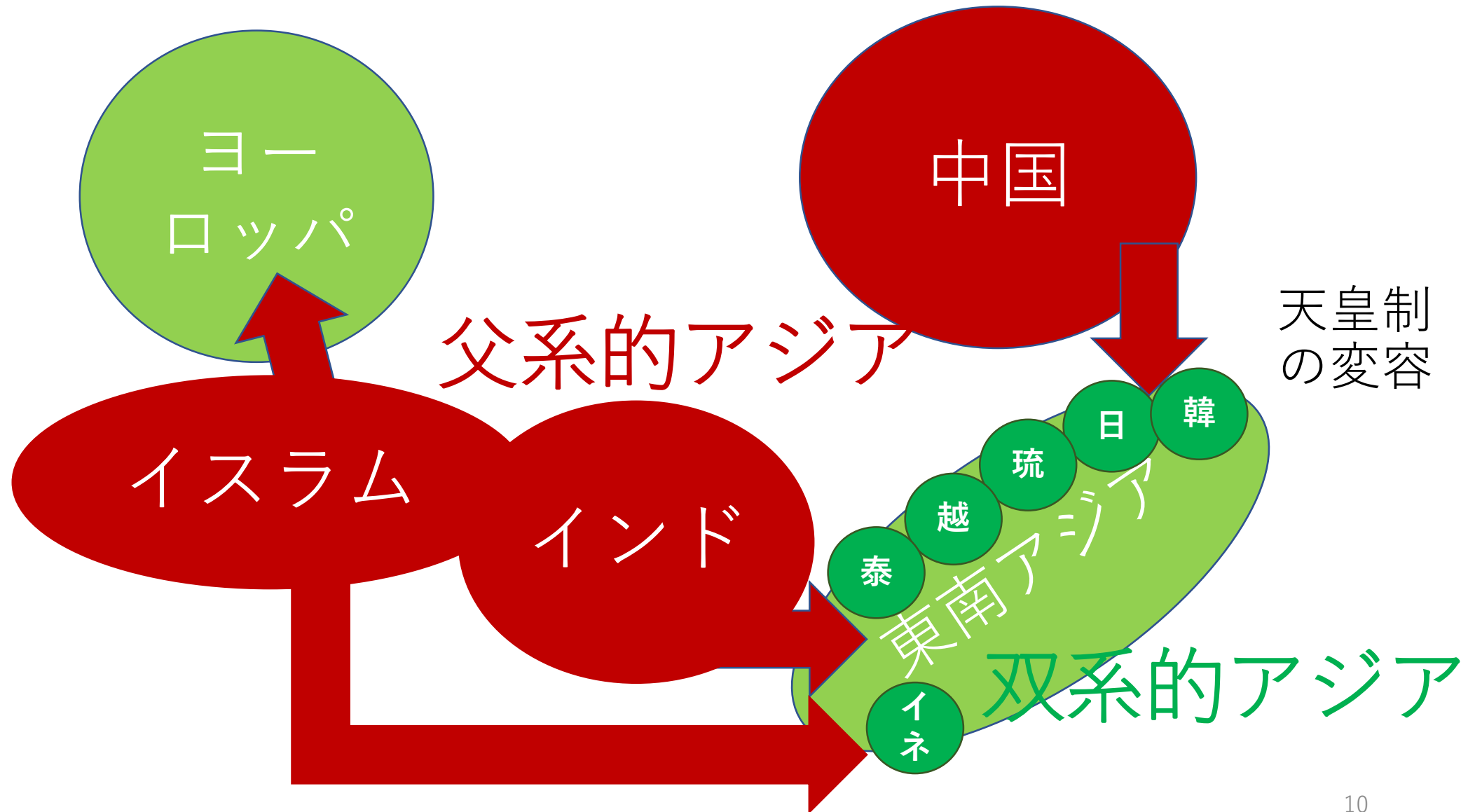


- 江戸時代には
- 第1子の婚前妊娠割合は、  
18世紀中葉には76%  
19世紀中葉には39%
- 中島満大『近世西南海村の  
家族と地域性』

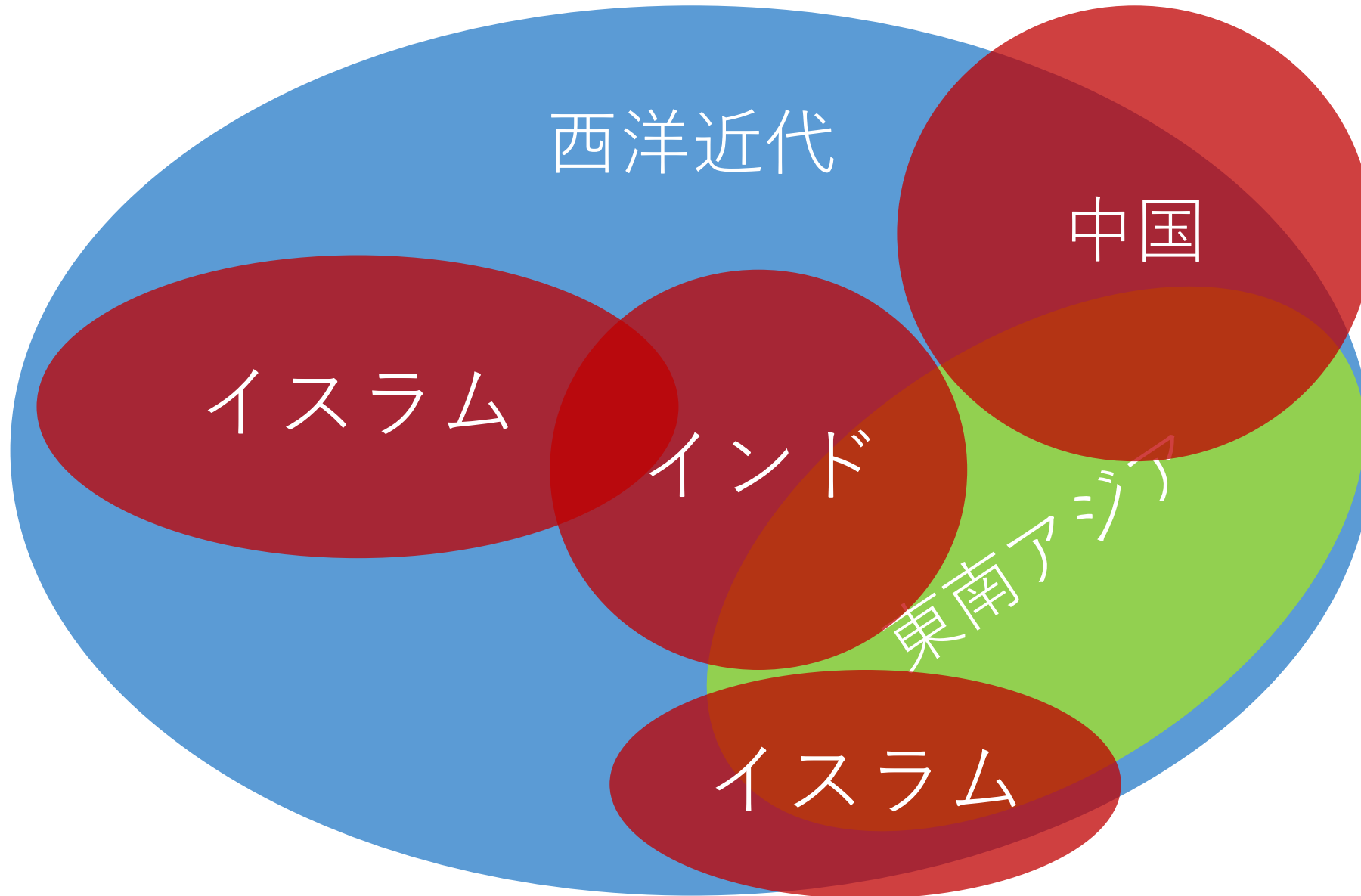
# 基層にある親族構造 (Ochiai 2019)



# 文明化 = 父系化 (Ochiai 2019)



# 近代化・西洋化—父系化 (Ochiai 2019)



- 日本とタイ
- 疑似父系的家の誕生
  - 父系的家名の誕生
- は近代
- ラーマ6世の論文

<対象分野：社会学、家族研究、ジェンダー、歴史学、社会・経済政策、教育社会学、政治学、文化人類学など>

落合恵美子（京都大学教授）共編

## アジアの家族と親密性（全4巻）

# Asian Families and Intimacies

### Four Volume Set



**Editors:**

**OCHIAI Emiko** (Kyoto University, Japan);

**Patricia UBEROI** (Institute of Chinese Studies, Delhi, India)

**Volume Editors:** Thanet WONGYANNAVA (Thammasat University, Thailand); EUN Kisoo (Seoul National University, South Korea); NGUYEN Huu Minh (Vietnamese Academy of Social Sciences); Carolyn SOBRITCHEA (University of The Philippines)

**Associate Editors:** YI Chinchun (Academia Sinica, Taiwan); HOU Yangfang (Fudan University, China); XU Anqi (Shanghai Academy of Social Sciences, China); Gadis ARIVIA (University of Indonesia); NAKATANI Ayami (Okayama University, Japan); NAGASAKA Itaru (Hiroshima University, Japan); MORIMOTO Kazuhiko (Koyasan University, Japan).

SAGE Benchmarks in Sociology

Mar-2021 | ISBN: 9789353286200 | List Price: £745.00 | **Pre-Publication Price: £675.00**

日本語版  
有斐閣より  
刊行予定

# 20世紀体制を超えるために 分岐する世界

# 『21世紀家族へ—大家族の戦後体制 の見かた・超えかた』

(有斐閣、1994・1997・2004・2019年)



- 1 女は昔から主婦だったか
- 2 家事と主婦の誕生
- 3 二人っ子革命
- 4 核家族化の真相
- 5 家族の戦後体制
- 6 ウーマンリブと家族解体
- 7 ニューファミリーの思秋期
- 8 親はだめになったか
- 9 双系化と家のゆくえ
- 10 個人を単位とする社会へ
- 11 家族の戦後体制は終わったか
- 12 二〇世紀システムを超えて

# 近代家族 modern family

- ①家内領域と公共領域との分離
- ②家族構成員相互の強い情緒的關係
- ③子ども中心主義
- ④男は公共領域・女は家内領域という性別分業
- ⑤家族の集団性の強化
- ⑥社交の衰退とプライバシーの成立
- ⑦非親族の排除

Cf. 「男性稼ぎ主－女性主婦」モデル（ジェイン・ルイス）



# 『家族の20世紀体制を超えて』（予定）

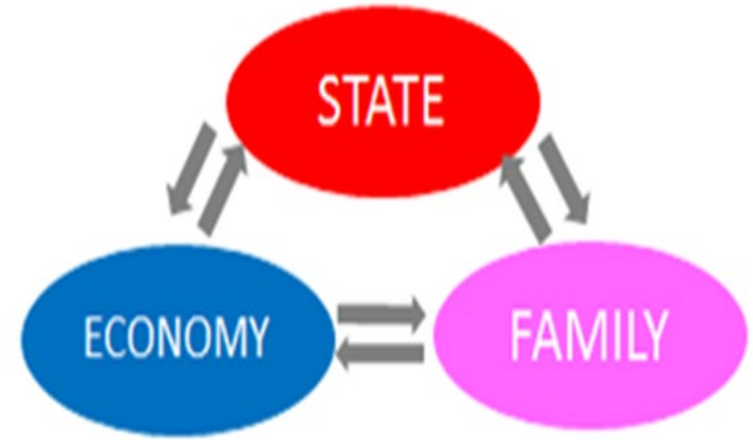
- 家族の戦後体制：日本の家族について



- 20世紀体制：世界の社会体制について

# 20世紀体制

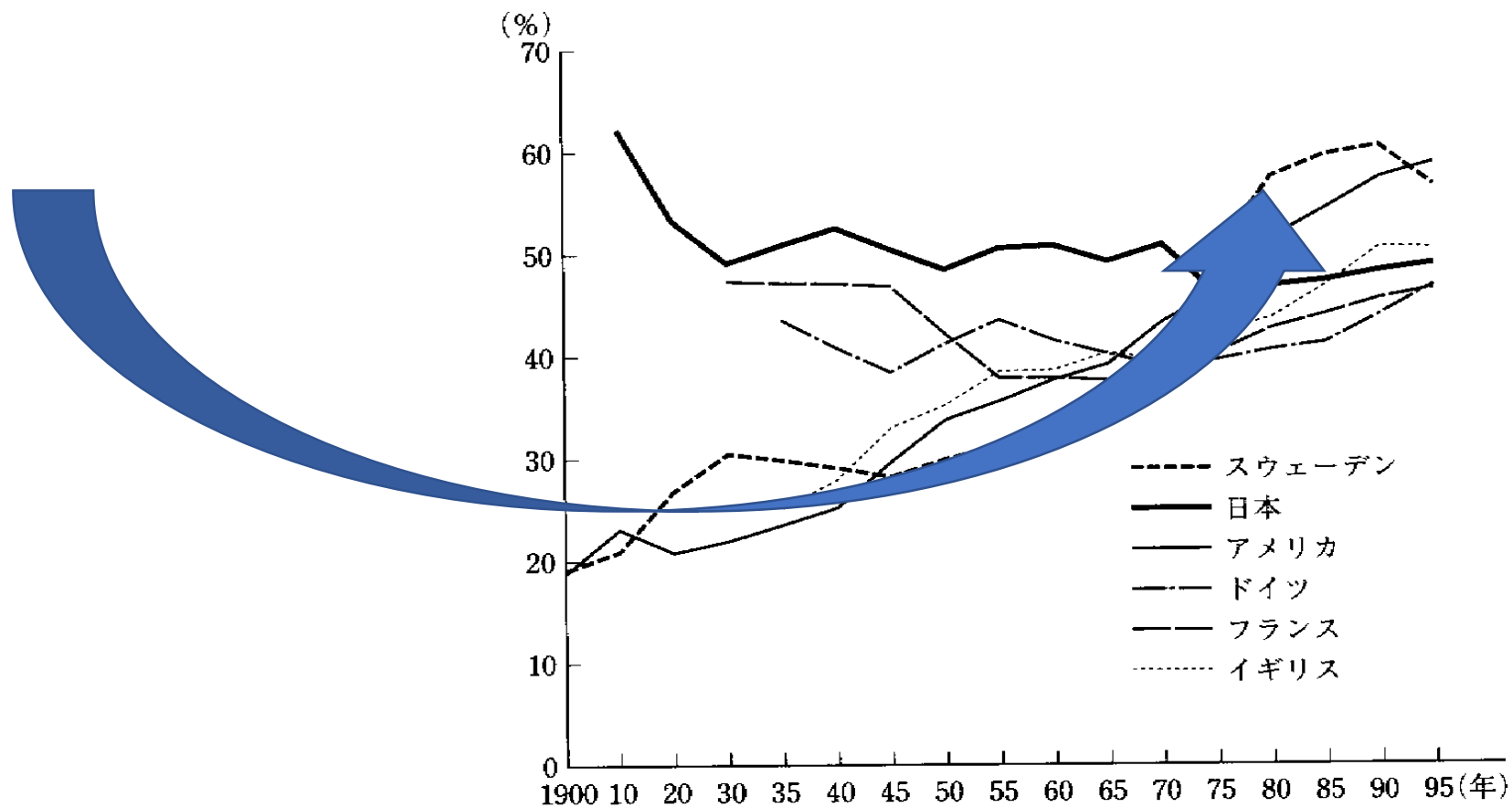
- (1) ケインズ主義・福祉国家
- (2) フォード的生産様式と大量消費社会
- (3) 男性稼ぎ主-女性主婦型の近代家族



- 短期の20世紀 1920年代～1970年
- 世界的には「20世紀体制」と呼べるような国家、経済、家族の組み合わせがあった体制が存在した。(先進国中心に)
- 「家族の戦後体制」は日本におけるその形態。
- フェミニズム運動の第1の波と第2の波はその最初と最後に。

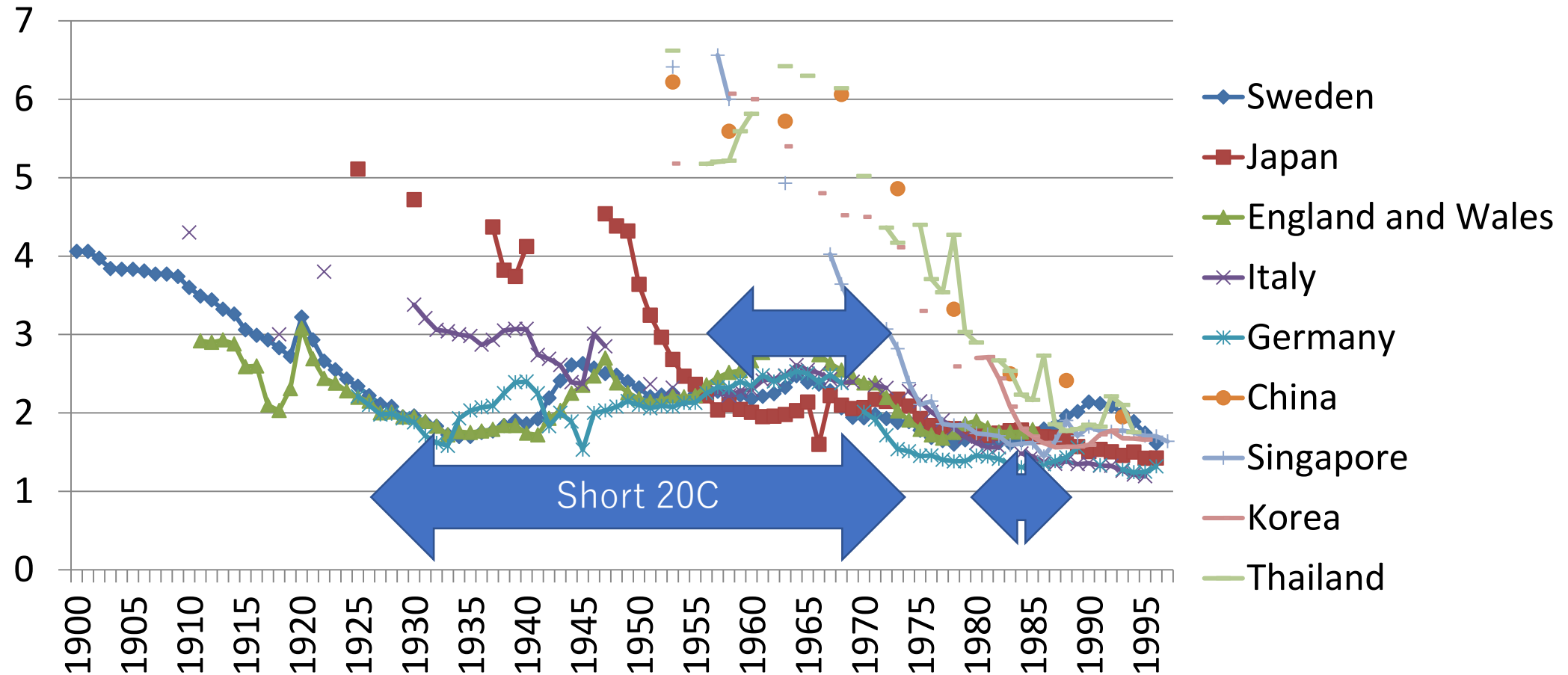
# 世界的に見た女性の主婦化 \* 欧米圏と日本

図1-3 女子労働力率の長期変動(1900~1995年)



(出所) 経済企画庁「国民生活白書 平成9年版」図1-1-16

# 世界的に見た少子化の2段階

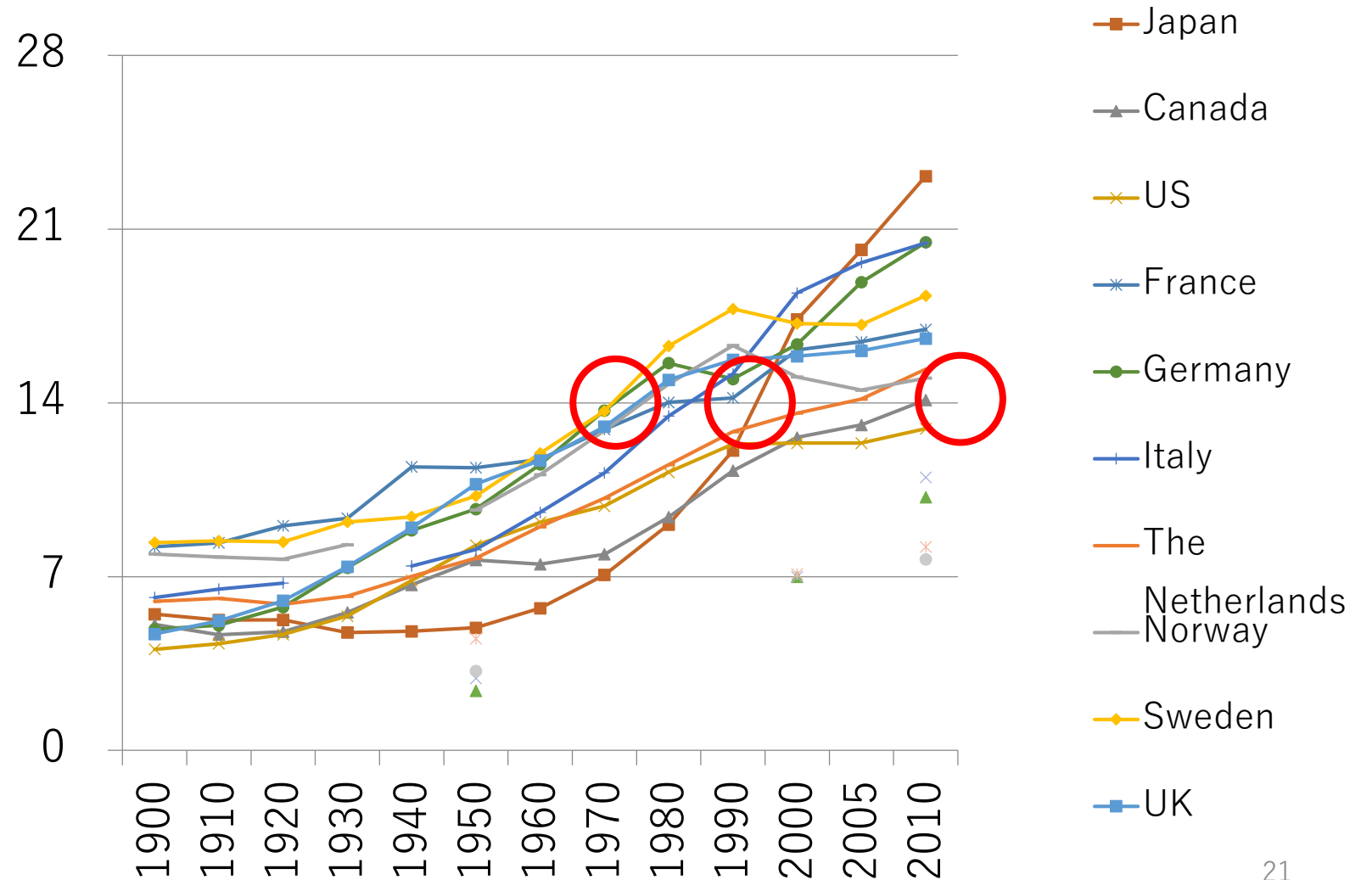


# 「20世紀体制」の崩壊

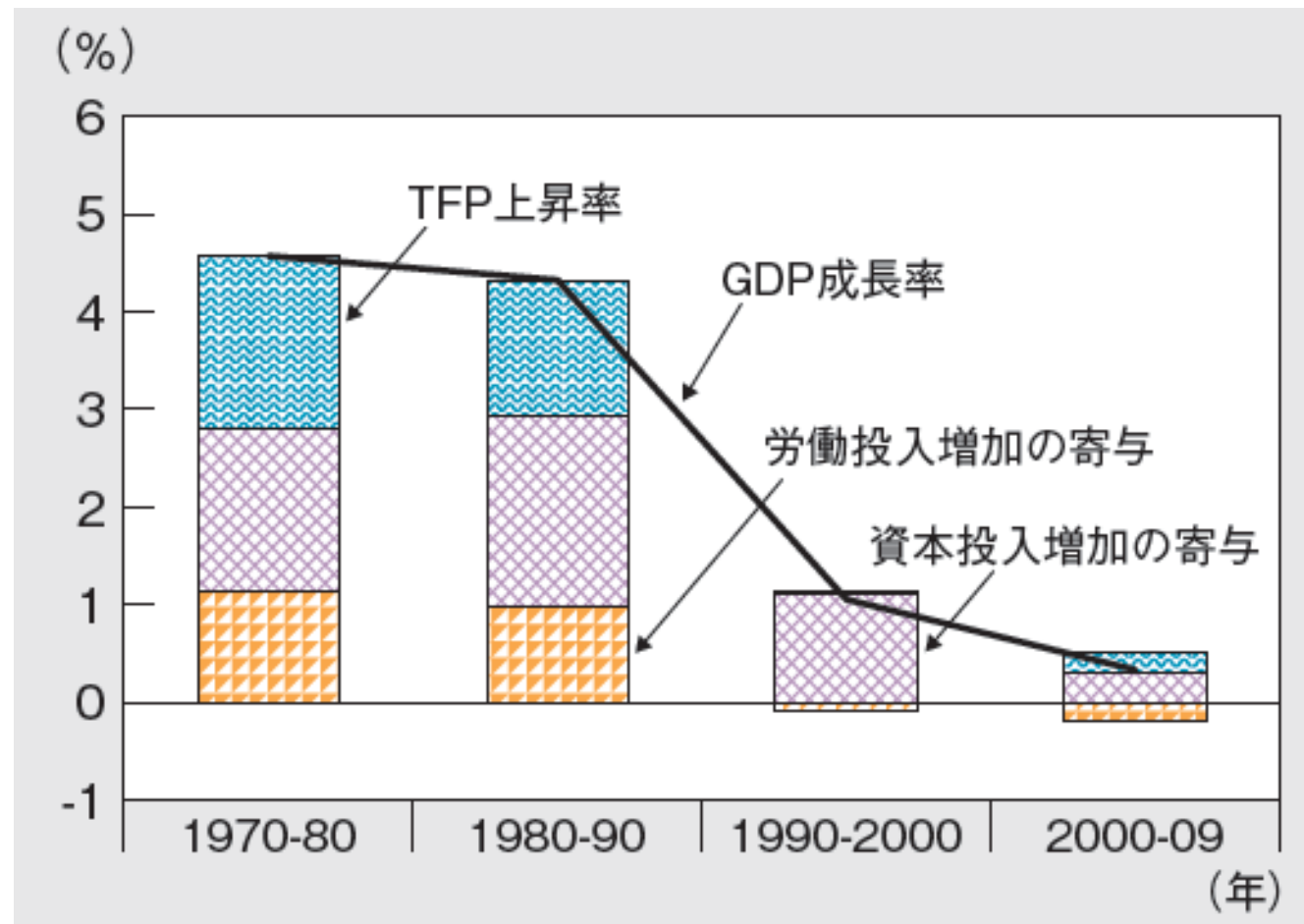
- 「20世紀体制」は1970年代に崩壊
  - オイルショックとニクソンショック→欧米先進国経済の低迷
  - ケインズ主義政策から新自由主義政策へ、福祉国家見直し
  - 第2次人口転換 家族の変容（個人化、多様化）
- 
- 日本は他の先進諸国と違う「(半)圧縮近代」
  - 1980年代に未曾有の経済的繁栄
  - 日本の1990年代がヨーロッパの1970年代にあたる

# 20世紀体制の終焉 = 長寿革命

- 高齢社会に突入  
高齢人口が14%超
- 欧州 1970s
- 日本 1990s
- 他のアジア諸国  
2010s~



# 実質経済成長率の要因分解

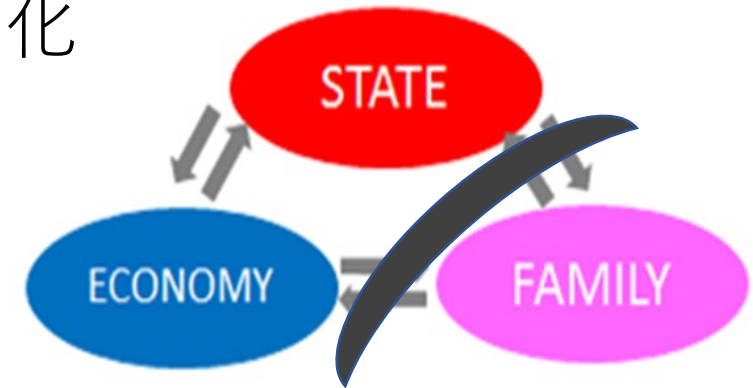


「人口ボーナス」から  
「人口オーナス」へ

産業経済研究所  
日本産業生産性データ  
ベース2012より  
(厚生労働省2013)

# 人間再生産を含めた社会体制の確立

- 20世紀体制は近代家族に再生産を丸投げするシステム
- 人間再生産（ケア）を政治経済から外部化
- 環境問題とケア問題は同型的
- 政治経済に内部化しなくては持続不能に



- フェミニスト経済学による「経済」概念拡張 再生産も含める  
「経済という概念は市場化された活動のみでなく、家事労働や国家による福祉を含むように拡張されねばならない」 (Walby)



# 「20世紀体制」以後の世界

落合編『どうする日本の家族政策』ミネルヴァ書房

## (1) 欧米社会：制度改革とその効果

- ジェンダー平等と移民受入れが高齢社会の定番政策
- 制度化された個人主義
- 出生率と経済の回復

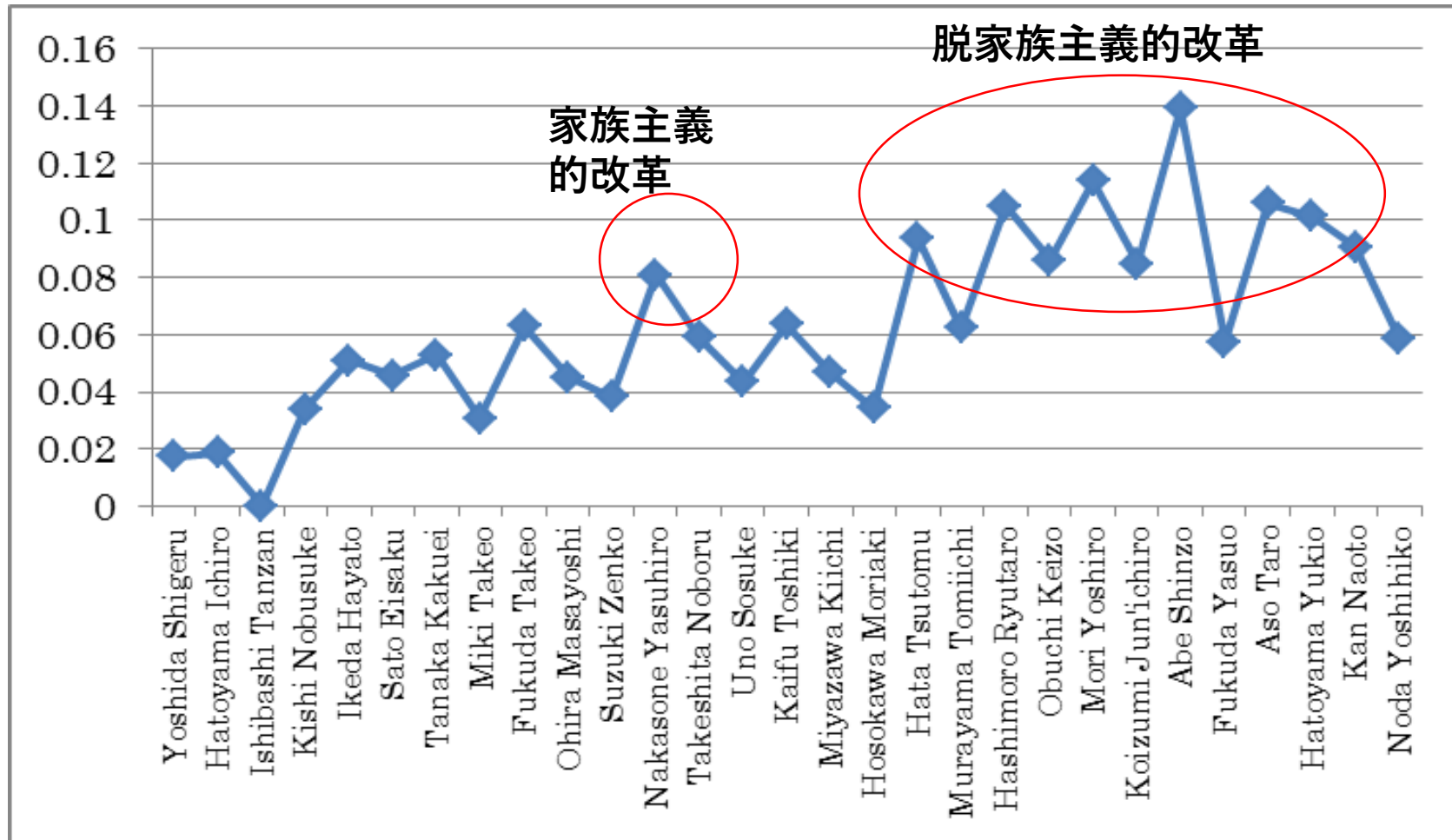
## (2) 日本：「戦後体制」＝「20世紀体制」の制度を固定 中曽根内閣

- 戦後体制のジェンダー分業を固定 制度化された家族主義
- ただし福祉国家は中程度に成長
- 移民受入れは裏口のみ
- 低出生率と経済の低空飛行

## (3) 東アジア諸国：

- 家族主義による個人化、家族からの逃走 (Chang Kyung-Sup)
- 福祉国家発展途上 制度化された家族主義
- 制限付きの移民受入れ 東アジア型移民 (国際人口移動) レジーム
- 超低出生率

# 歴代首相の国会発言での家族への言及頻度



落合・城下 2015「歴代首相の国会発言に見る「家族」と「女性」ー「失われた20年」のイデオロギー背景」、落合・橘木編、『変革の鍵としてのジェンダー』ミネルヴァ書房

1980年代の家族主義的改革で高度成長期の体制を固定した日本

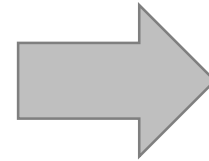
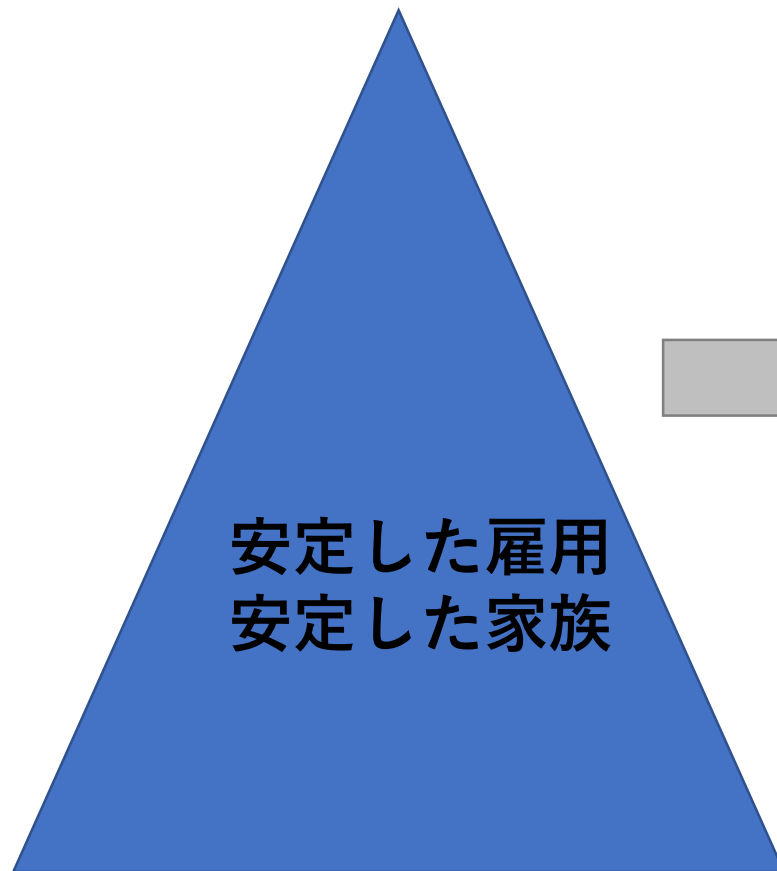
# 1980年代日本の家族主義的改革

- 日本の女性の生き方に影響を与える極めて重要な三つの政策（中曽根政権）
  - （1）主婦の年金権の確立（第3号被保険者）
  - （2）男女雇用機会均等法の制定（1985）
  - （3）労働者派遣法の制定
- 女性を「主婦」「キャリアウーマン」「パート・派遣労働者」に三分割
- ジェンダーの85年体制という呪縛
- 日本の固定されたジェンダー制度⇔変わる現実

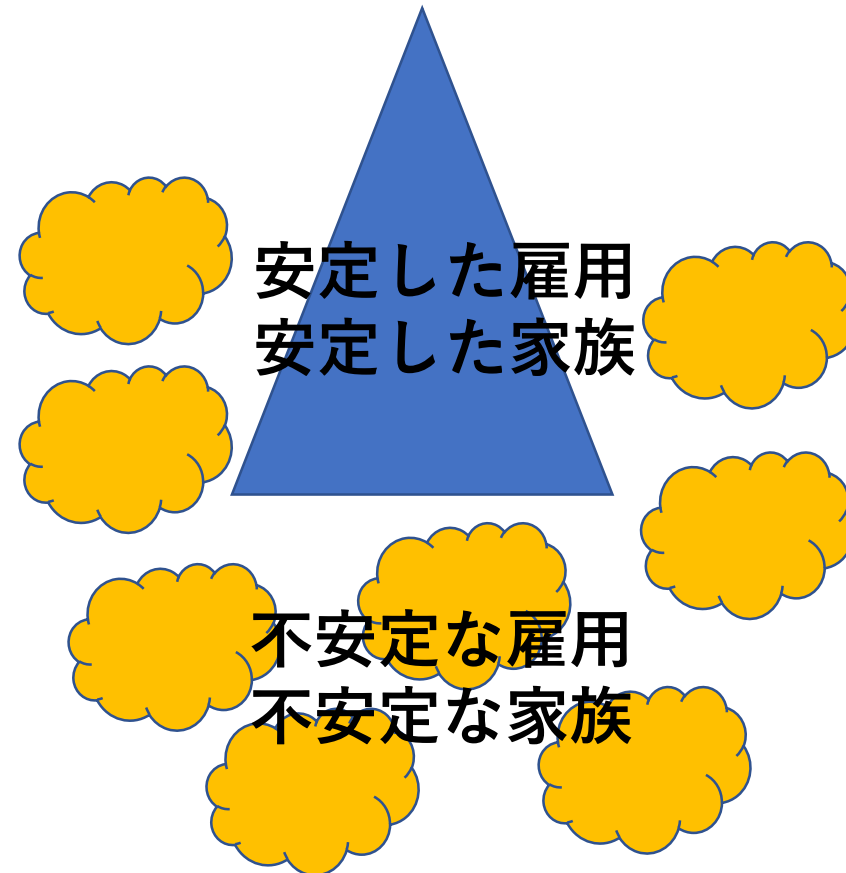
# 日本の「縮んだ戦後体制」

落合2019『21世紀家族へ』有斐閣

戦後体制



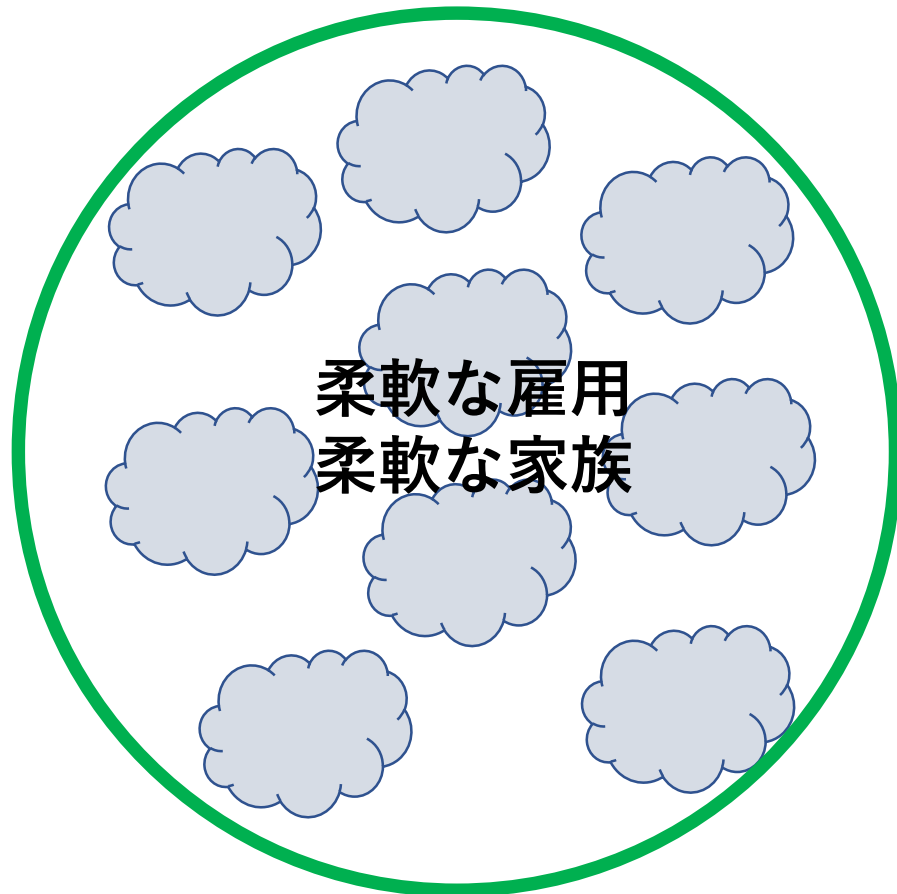
縮んだ戦後体制



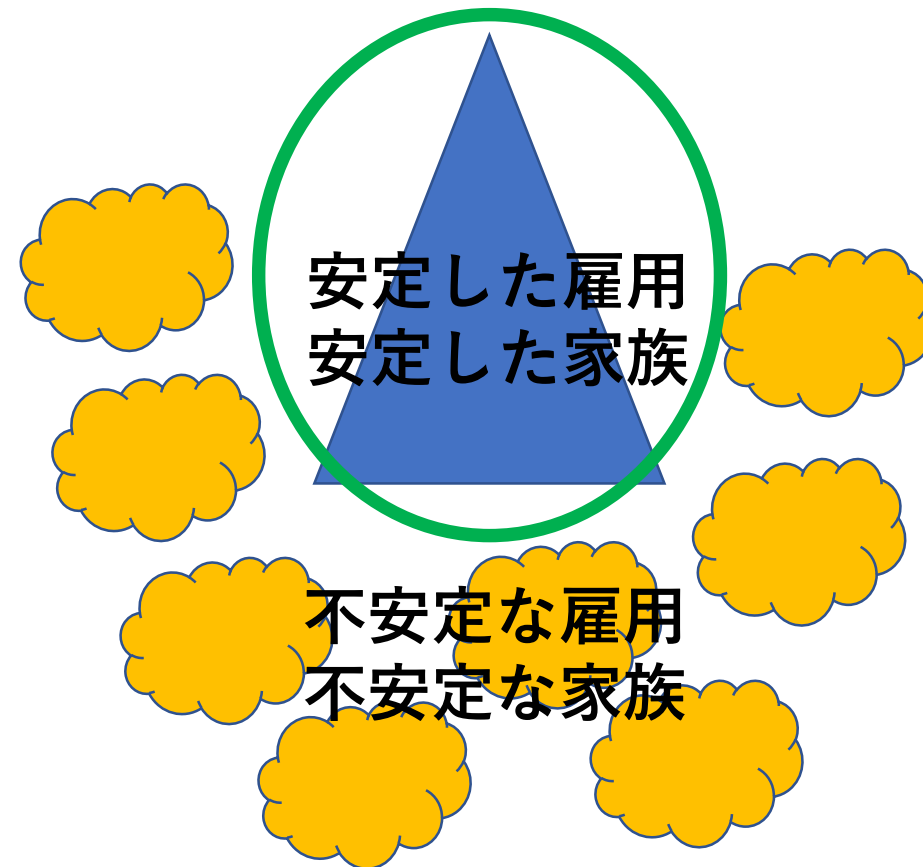
# 日本の「縮んだ戦後体制」

落合2019『21世紀家族へ』有斐閣

## 個人単位の世界社会制度

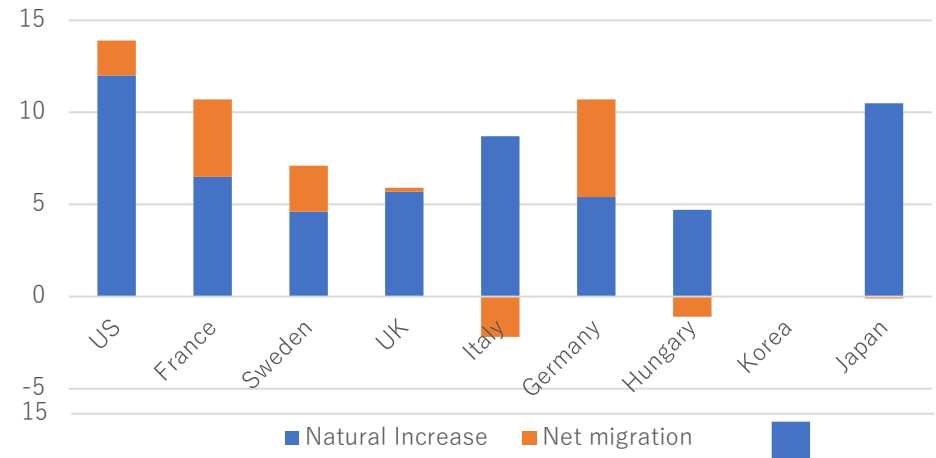


## 家族単位の世界社会制度

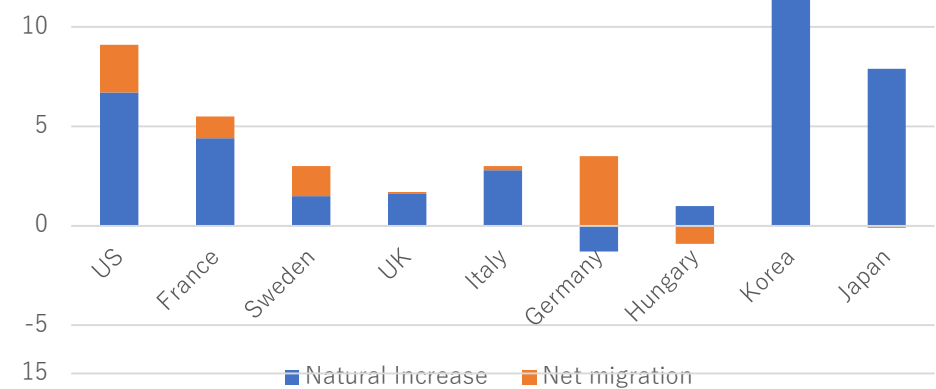


- 人口増加 = 自然増 + 社会増
- 第Ⅰ期には高かった人口増  
加率が第Ⅱ期に低下（自然  
増の低下による）
- 第Ⅲ期には多くの国（日本、  
ハンガリー以外）で上昇か  
水準を維持（社会増が貢  
献）
- 出生のみに注目する無理
- 自然増加 = 出生率 \* 再生産  
年齢人口
- 日韓は圧縮近代の効果があ  
り、真の危機はこれから

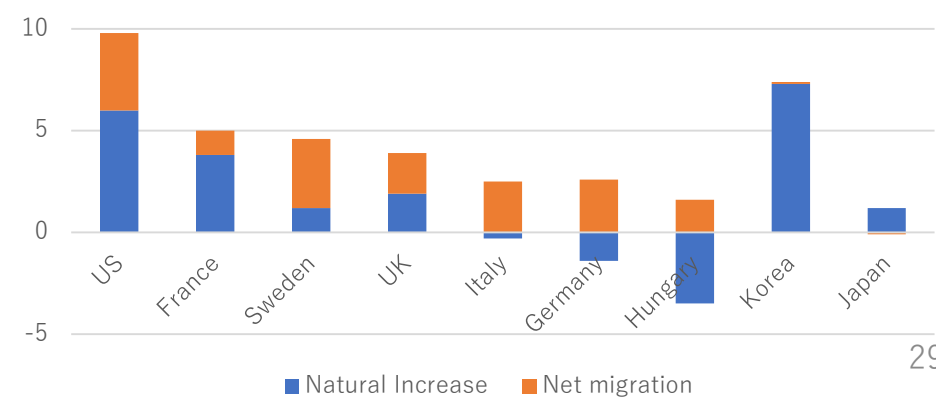
1955(6)  
~1970



1971~  
1990



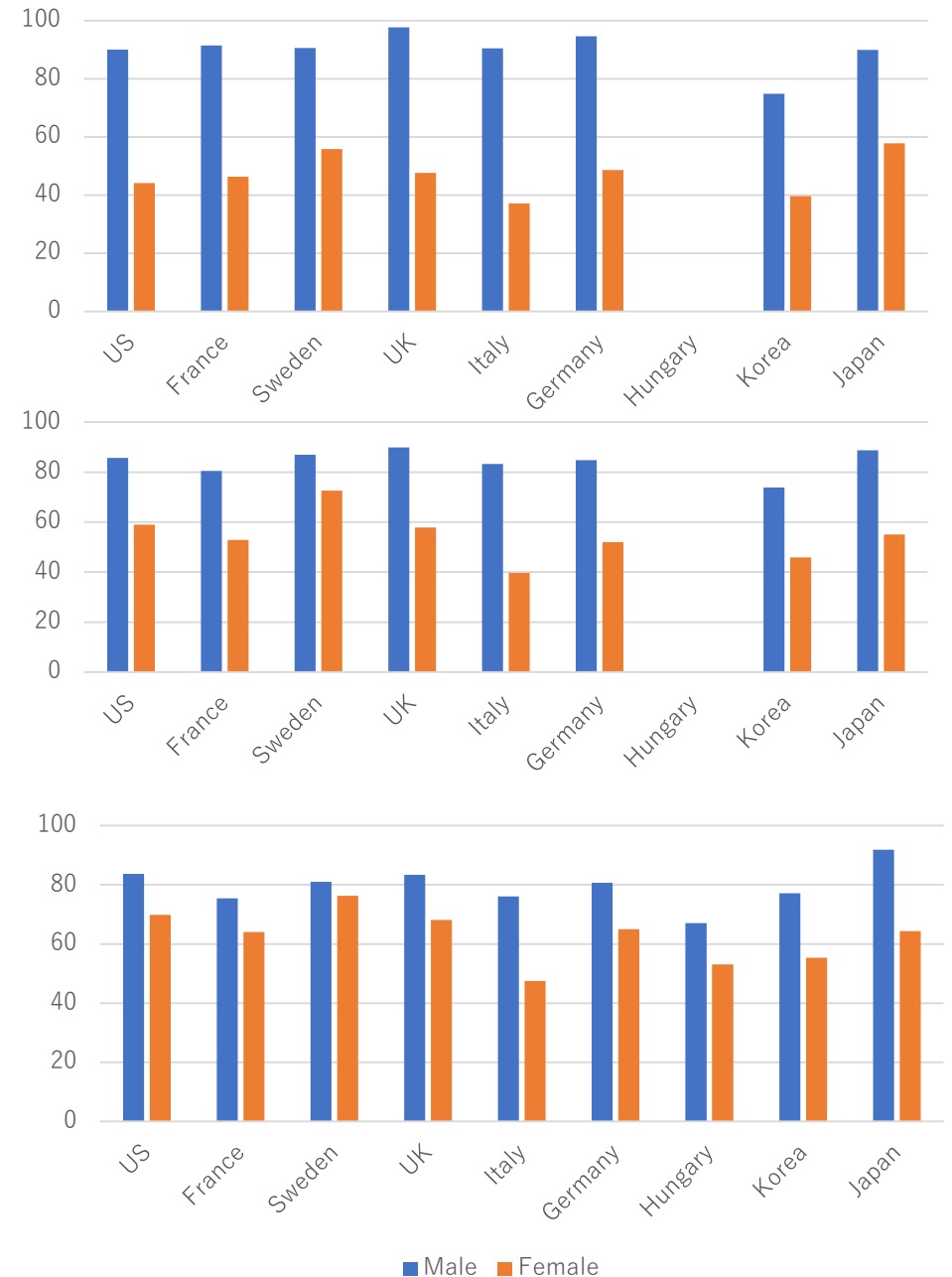
1991~  
2010



落合「1970年代以降の人口政策とその結果」  
財務総研「人口動態と経済・社会」報告書

# 労働力率

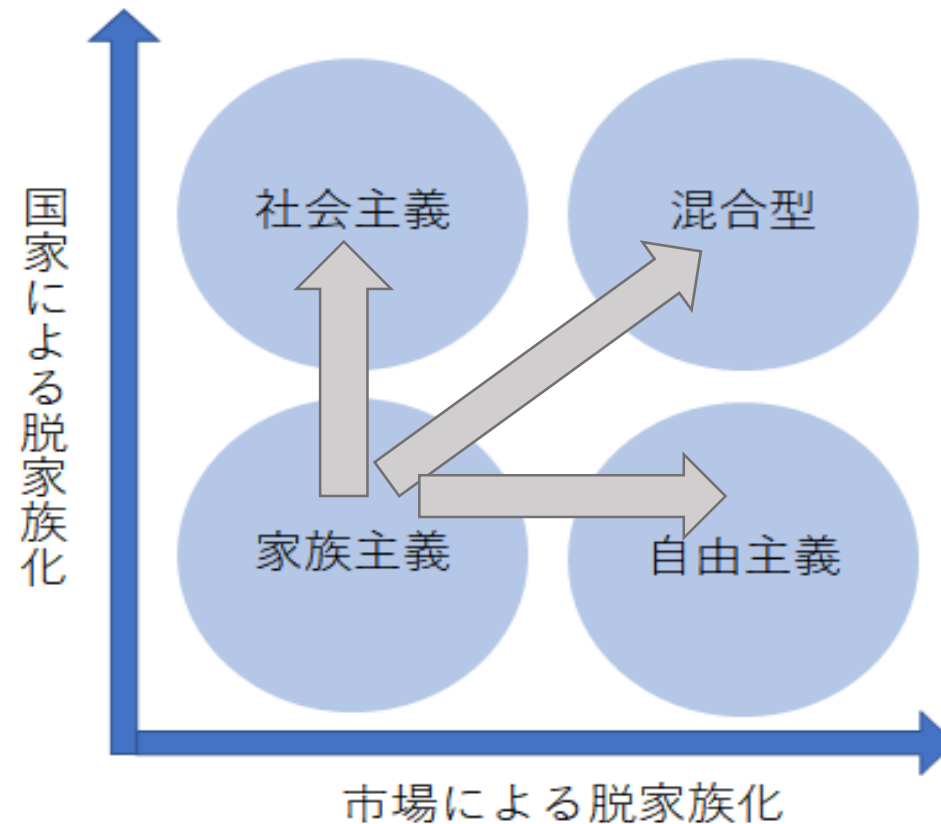
- 第Ⅰ期：欧米諸国と日本では高い男性労働力率と低い女性労働力率（日本の女性が最も高い）
- 第Ⅱ期：欧米諸国における男性労働力率の低下と米・仏・英・瑞での女性労働力率の上昇
- 第Ⅲ期：欧米諸国における男性労働力率のさらなる低下と対照的な日本の男性労働力率の高さ
- 日本の労働力維持の独特の方法



落合「1970年代以降の人口政策とその結果」  
財務総研「人口動態と経済・社会」報告書

# ケアの脱家族化 Defamilialization

## 国家による脱家族化 ⇔ 市場による脱家族化



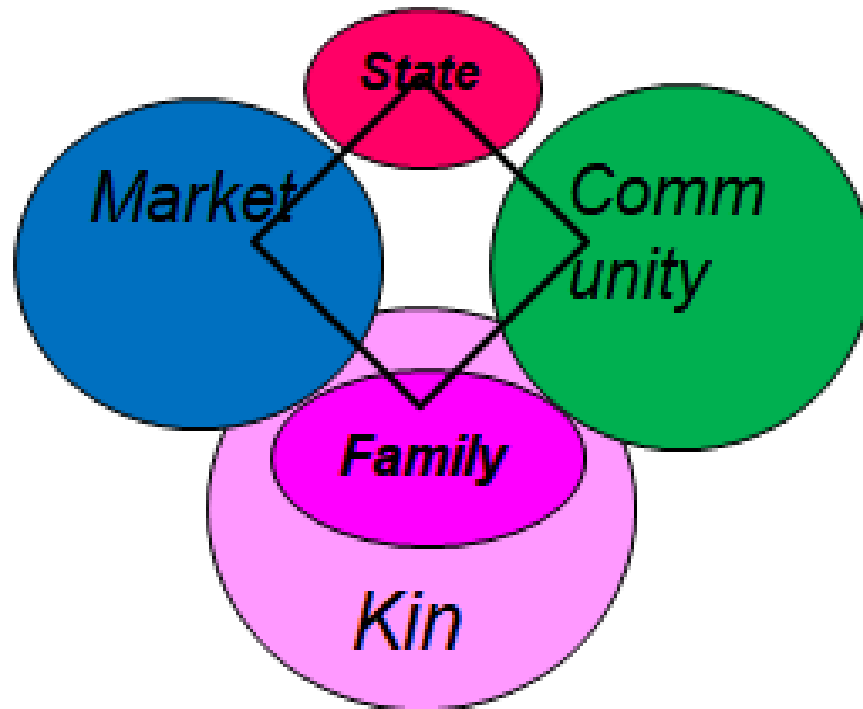
ケア = 生命・生活（人間再生産）を支える活動

Ochiai, Emiko, 2019, "Toward a Theory of Human Life in Mature Societies: European, American and East Asian Paths to Go Beyond the 20<sup>th</sup> Century Model of Social Reproduction," <Asia and the World> Public Lecture Series, GSIS, Seoul National University.

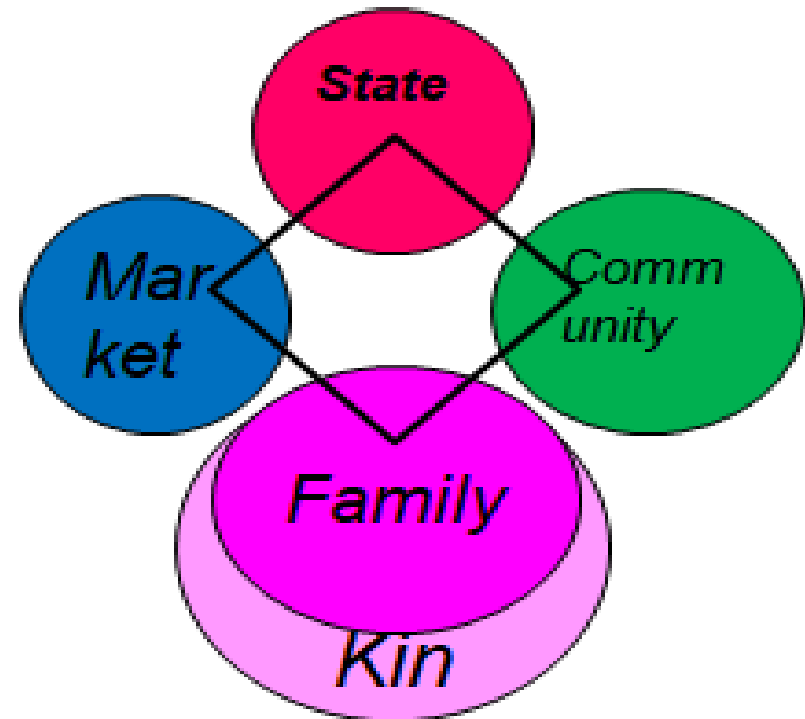


# 20世紀体制のケアダイアモンドの成立

- 20世紀体制以前

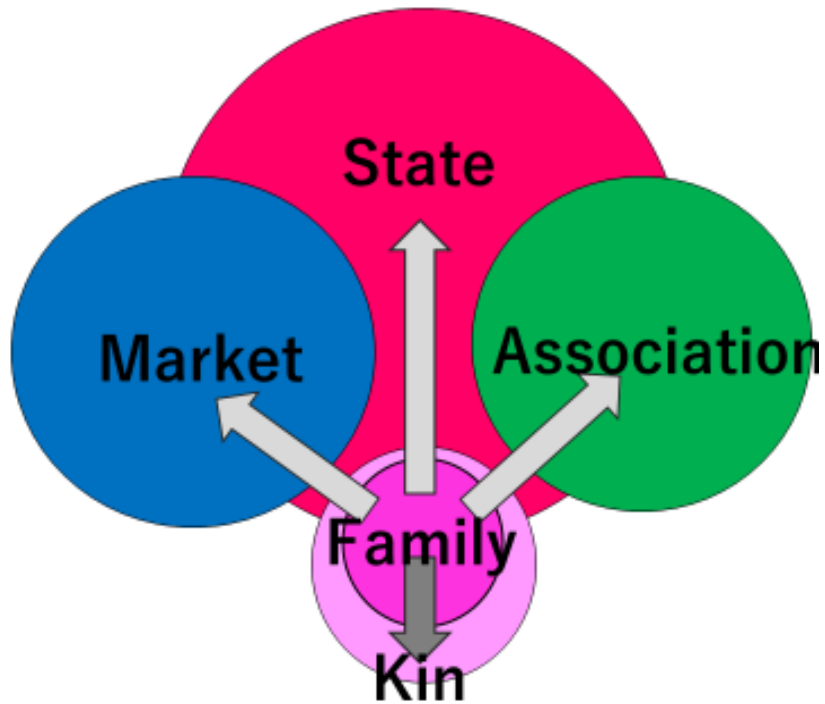


- 20世紀体制

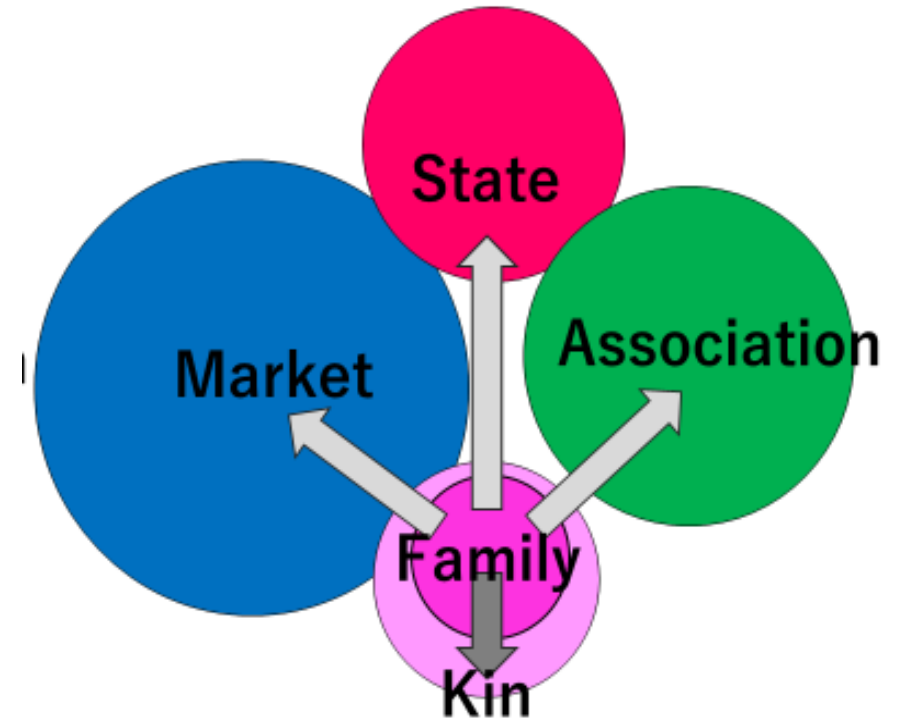


# 20世紀体制以後のケアダイアモンド

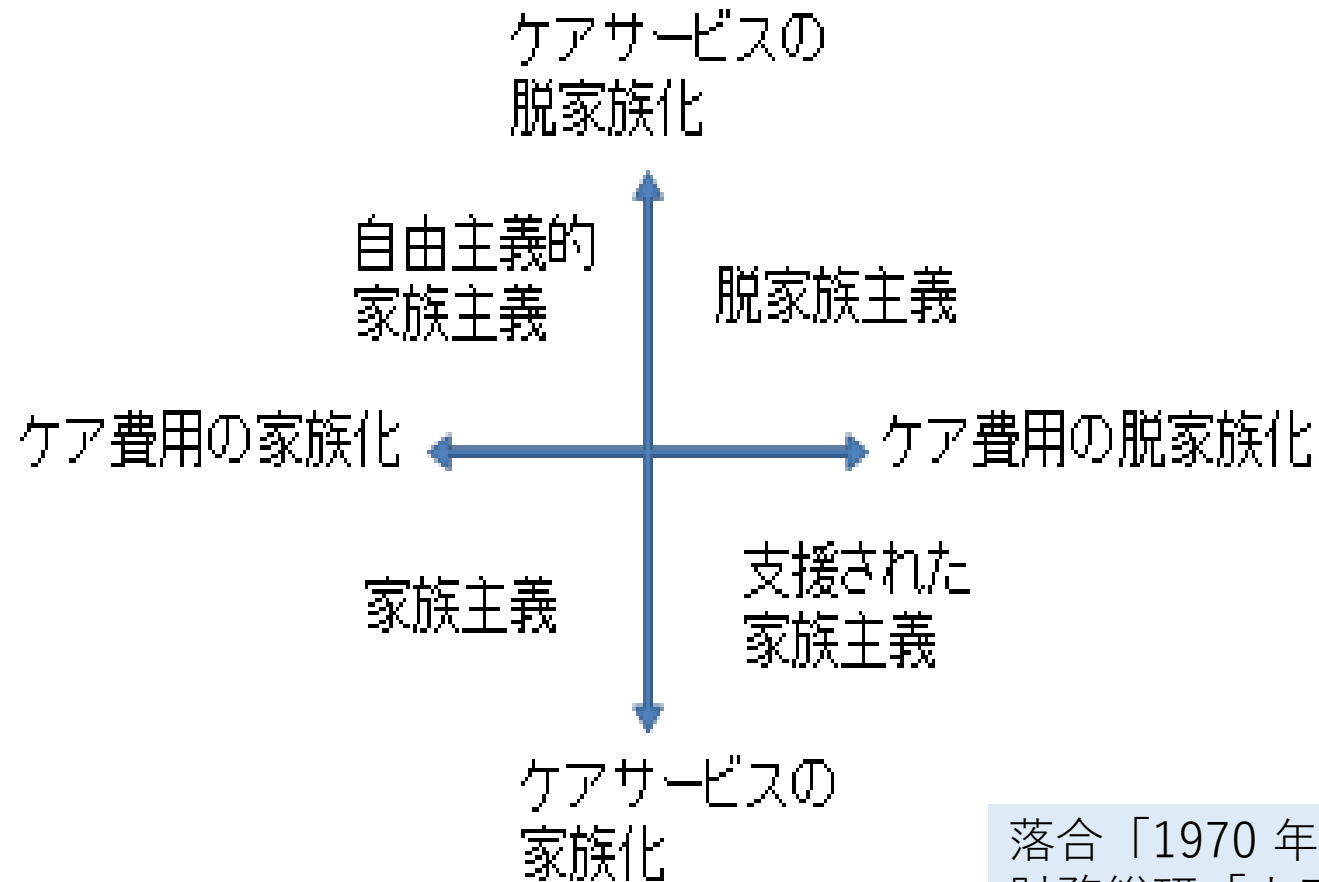
欧州型



米国型

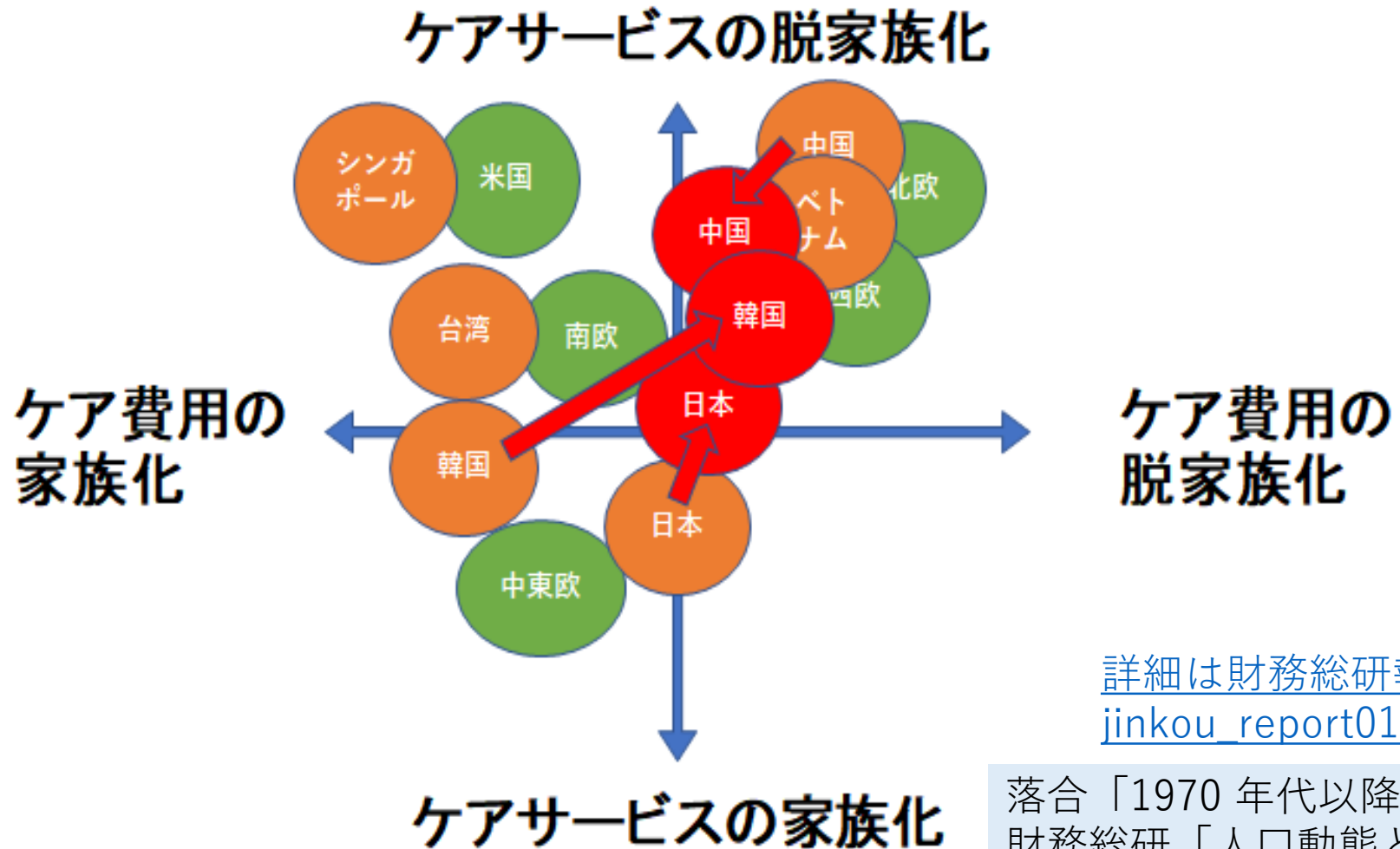


# ケアサービスとケア費用の脱家族化



落合「1970年代以降の人口政策とその結果」  
財務総研「人口動態と経済・社会」報告書

# ケアサービスとケア費用の脱家族化



詳細は財務総研報告書を参照  
[jinkou\\_report01.pdf \(mof.go.jp\)](http://jinkou_report01.pdf(mof.go.jp))

落合「1970年代以降の人口政策とその結果」  
財務総研「人口動態と経済・社会」報告書

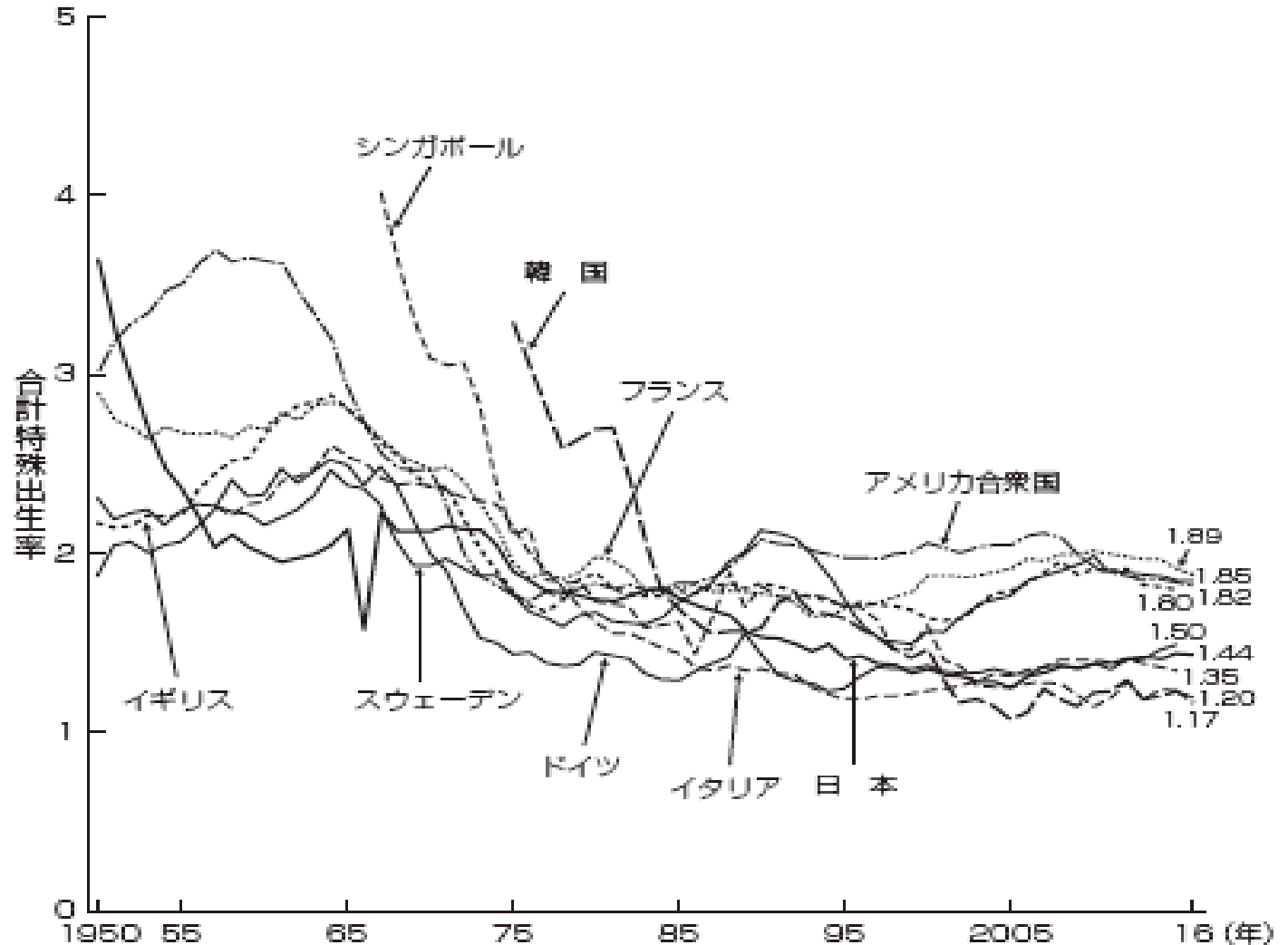
# 「社会的投資（social investment）」政策

- 人が不足する社会では人の価値が高まり、その量と質の確保が国家の存亡にも関わる。
- 人に投資する政策
- 保育政策、教育政策、ワークライフバランス政策（時間政策）、介護政策、職業訓練。
- 合計出生率（TFR）と女性労働力率との関係が逆相関（1970年）から正の相関（2000年）に変化。
- 女性の就労と出産・育児の両立がしやすい仕組みを作った社会ではその両方を高めることができる。
- Morel, Nathalie, Bruno Palier and Joakim Palme eds., 2012.  
*Towards a Social Investment Welfare State?: Ideas, Policies and Challenges.* Policy Press.

# 出生率への効果

- 経済発展を遂げた国々の合計出生率は1.8あたりと1.4あたりかそれ以下に分解。
- 社会投資政策以前の住宅費、教育費、医療費が更に重要。

↑  
韓国の事例



# 今後の日本の制度と政策

- ケアを含める経済概念の拡張 環境問題と同型の外部不経済
- 第3号被保険者問題 母としての資格付与(Diane Sainsbury)
- 政策のジェンダー評価・ジェンダー統計
- 親による抱え込み育児の危険性 親の責任を社会に開いてゆく
- 子どものベイシック・インカム 養育費の取り立てより
- 住宅費、教育費、医療費の軽減 公共財として
- 子どもの質への投資 少ない子どもを大切に 貧困問題
- 外国人の子どもたちへの投資 出生に関する統計のとり方から
- 夫婦別姓 双系的伝統に戻る 家制度なら婿養子の復活を

# 参考文献

- 落合 2019 『21世紀家族へ—家族の戦後体制の見かた・超え方（第4版）』 有斐閣
- 落合 2022予定 『家族の20世紀体制を超えて』（仮）有斐閣
- 落合編 2021予定 『どうする日本の家族政策』 ミネルヴァ書房
- 落合・橘木編 2015 『変革の鍵としてのジェンダー』 ミネルヴァ書房
- 落合 2018 「つまずきの石としての1980年代——「縮んだ戦後体制」の人間再生産」ゴードン・瀧井編『創発する日本へ——ポスト「失われた20年」のデッサン』 弘文堂
- 落合 2021 「1970年代以降の人口政策とその結果」財務総研「人口動態と経済・社会の変化に関する研究会」報告書
- Ochiai, E., 2019, “Toward a Theory of Human Life in Mature Societies: European, American and East Asian Paths to Go Beyond the 20<sup>th</sup> Century Model of Social Reproduction,” <Asia and the World> Public Lecture Series, GSIS (Graduate School of International Studies), Seoul National University.



# 参考文献

- Ochiai, E., 2019, “The Logics of Gender Construction in Asian Modernities,” Jieyu Liu and Junko Yamashita eds., *Routledge Handbook of East Asian Gender Studies*, Routledge, 13-35.
- Ochiai, E. and P. Uberoi eds., 2021, *Asian Families and Intimacies*, 4 vols. Delhi: Sage.
- 落合・森本・平井編 2021予定『アジアの家族と親密圏』全3巻 有斐閣
- 落合編 2015『徳川日本の家族と地域性—歴史人口学との対話』ミネルヴァ書房

# 参考文献

- 平井晶子2008 『日本の家族とライフコース』 ミネルヴァ書房
- 中島満大2016 『近世西南海村の家族と地域性』 ミネルヴァ書房
- Morel, Nathalie, Bruno Palier and Joakim Palme eds., 2012, *Towards a Social Investment Welfare State?: Ideas, Policies and Challenges*. Policy Press.